

9月定例会

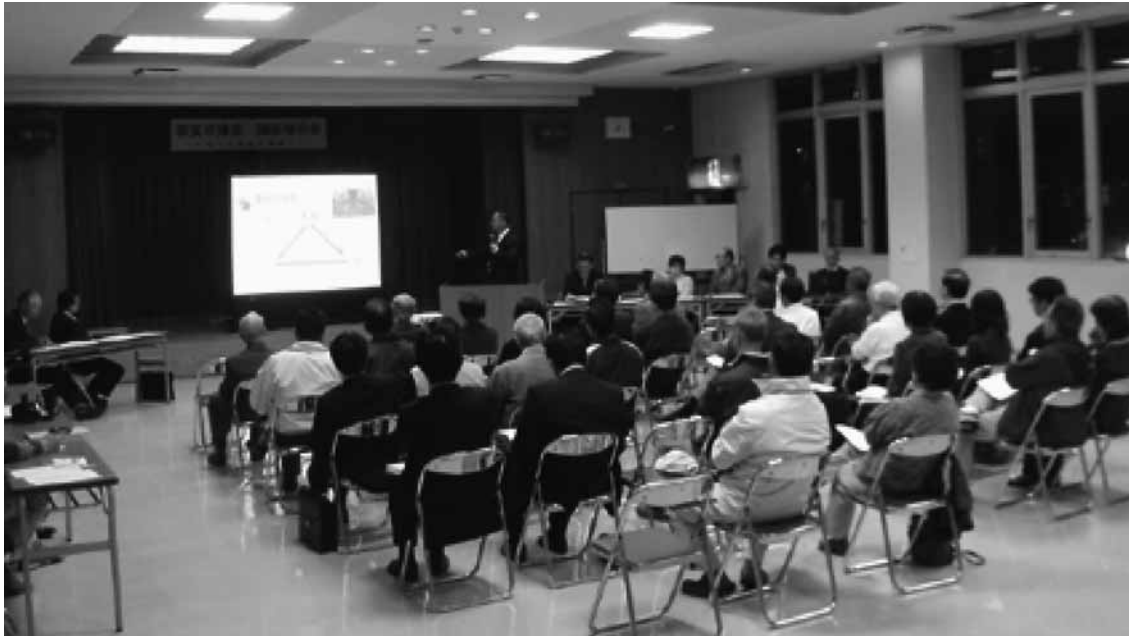
議会だより

Communication Tool

委員会報告……2～7p
一般質問……8～13p
議会日誌など……14p

敦賀市議会

検索



10月29日 議会報告会の様子 (南公民館)

初

議会報告会を開催

敦賀市議会では、開かれた議会を目指して、初の議会報告会を開催しました。

市民のみなさんに、議会の活動や議会で議論されていることについて広く知っていただくとともに、市政や議会に対するみなさんの考え・思いを伺うというものです。

議員が4班に分かれ、10月29日、11月9日、12日、14日の4日間にかけて、4会場(南公民館、栗野公民館、松原公民館、北公民館)で報告を行いました。

報告会では、議会の役割や議会基本条例(※)制定に向けての経緯、9月定例会での審議内容について、各議員が交代で説明しました。また、「補正予算」「一般会計」といった言葉について解説するなど、わかりやすい説明となるよう心がけました。

報告会には多くの市民のみなさんにお集まりいただき、また、各会場において貴重なご意見、ご提

言をいただいたことを心より感謝申し上げます。

次回、12月定例会は、11月30日(火)から12月17日(金)の日程で開催します。ぜひ傍聴にお越しください。

また、議会だよりでは2月、5月、8月、11月の年4回、議会の模様をお届けしています。紙面についてご意見やご要望がありましたら、敦賀市議会までお知らせください。

※ 議会基本条例

地方分権が進み、議会の役割や責務が大きくなる中、議会改革を積極的に推進することを目的に、議会の活動理念とともに審議の活性化や住民参加などを定めた、地方議会における憲法のようなもの。

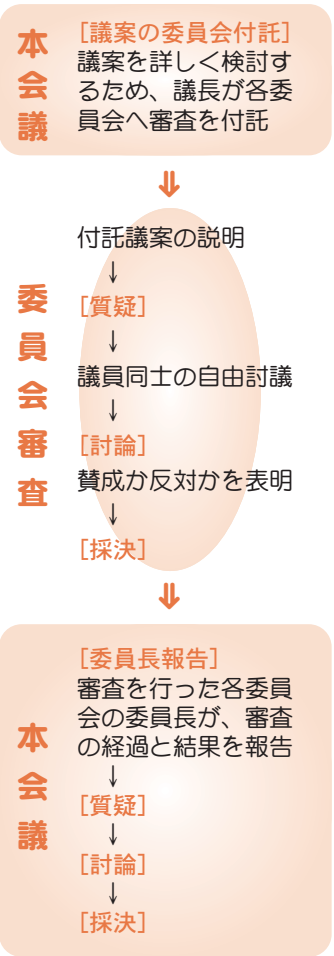
平成18年5月に施行された北海道栗山町の「栗山町議会基本条例」が最初と言われており、全国で130を超える議会が制定している。

敦賀市議会は平成23年3月の条例制定を目指している。

常任委員会審査報告

常任委員会は、本会議での議決（最終意思決定）の前に、予備的審査として議案などを議論する場です。

予算決算、総務民生、産経建設、文教厚生各常任委員会の主な審査の概要について紹介します。



予算決算常任委員会

大河ドラマ「江」連携事業費、駅前広場基本計画策定事業費など、計3億1187万2000円の各補正予算案を可決すべきものと決定。

【第51号議案】
平成22年度敦賀市一般会計
補正予算（第2号）

質疑

問 来年1月からのNHK大河ドラマ「江」姫たちの戦国〜放送開始に向け、敦賀への誘客を図ることを目的とした、大河ドラマ「江」連携事業費に関して、事業の1つである脚本家・田淵久美子氏による講演会の開催にあたっては、長浜市との連携はあるのか。また、小浜市とも連携すべきではないか。

答

講演会は、長浜市が先行して開催する「江・浅井三姉妹博覧会」の期間と合わせて、広域連携誘客事業のメインとして実施するもので、長浜市と連携して行う。調査によると、この講演会だけでも、五、六百人程度の集客が見込まれる。市民にも参加いただき、気運を醸成していきたい。

今回は、長浜市、美浜町と連携する事業の予定だが、将来的には、舞鶴若狭自動車道の無料化や、全線開通による新たな誘客のため、小浜市までを合わせた連携事業を

考えていきたい。

問

平成21年度に策定した「駅周辺デザインガイドライン」に基づき実施する、駅前広場基本計画策定事業費に関して、これまでの駅周辺整備に関する計画との関係は。また、本計画の範囲に含まれる周辺商店街との意見調整については。

答

事業費の内容は、基本計画の策定に関するコンサルタントへの委託料、デザインガイドライン専門部会・関係者とのワークショップの開催費用などがある。

今回の基本計画は、昨年度、駅周辺の整備に関する基本的な方針やルールを定めた「駅周辺デザインガイドライン」に基づき、アーケードなどの基本設計を予定している。

採決

『賛成多数』原案どおり

認めるべきものと決定。

〔第55号議案〕
平成22年度市立敦賀病院
事業会計補正予算（第1号）

質疑

問 新人看護職員研修の実施が努力義務化されたことに伴い、研修に必要な機材を購入するとする備品購入費などに関して、これまで、新人看護師を対象とした研修は実施していたか。研修の実施にあたっては、公休日を利用して参加することなどがないよう、その分の看護師数を補う必要があると考えるが、その点は検討されたのか。

答 これまでも、新人看護師の教育カリキュラムにのっとりた教育は実施している。新人看護師に対しては、看護師長の指導により、平日に教育を実施している。敦賀病院としては、可能な限り看護師を採用し、看護サービスの低下につながらないよう努力したい。

採決

『全会一致』 原案どおり
認めるべきものと決定。

総務民生常任委員会

「地方財政の充実・強化を求める意見書採択について」の陳情を採択すべきものと決定。「人権侵害救済法の成立に反対する意見書の提出に関する陳情」については、継続審査と決定。

〔陳情第4号〕

人権侵害救済法の成立に反対する意見書の提出に関する陳情

意見

国会では法案提出の動きがなく、内容の詳細も詰まっていないので、継続して審査すべき。

意見

人権侵害の問題については、児童虐待防止法などにより少しは前進したと思うが、同法の成立に反対する意見書の提出については、時期尚早と考える。

討論

賛成

人権侵害に関する憲法で保障されるべきであり、一つの問題について、法案をつくる必要はないと考える。

採決

『賛成多数』 継続審査と決定。

〔陳情第7号〕

地方財政の充実・強化を求める意見書採択について

意見

地域主権という言葉があるが、今、地方行政を行うにあたり、財源の裏づけが十分ではない。本会議でも議論があったが、農林水産関係の鳥獣害の件を含め、やはり、地方財政基盤の確立が一番重要ではないかと思

産経建設常任委員会

「敦賀市営駐車場設置及び管理に関する条例の一部改正の件」など、8議案を可決すべきものと決定。

〔第57号議案〕

敦賀市営駐車場設置及び管理に関する条例の一部改正の件

質疑

問 定期駐車券の料金設定に全日と平日があるが、全日用の

う。また、国と地方の税配分5対5の実現と格差是正も必要であり、採択すべきと考える。

意見

子ども手当は、当初、2万6000円を全額国費で賄うと聞いていたが、選挙の結果、財源が見つからないということで、国費は1万3000円とし、地方負担として児童手当の財源を残しやってきた。このようなこともあるので提出すべきと考える。

採決

『全会一致』 採択すべきものと決定。

答

平日は通勤客が多く、休日には買い物客や旅行者が多いということを考慮し、全日と平日を

駐車スペースを確保されると、休日もすぐ満車になってしまう。全日駐車券は必要ないのではないか。

区別して設定した。台数をどれくらい確保するかが難しいが、平日定期券を多く発行して、全日を少なくするように考えている。

問

市営駐車場の定期駐車券やプリペイドカードは、市役所でしか販売しないのか。駐車場付近で購入できないとなると、苦情が出るのではないかと。

答

なるべくみなさんが自由に買える場所をいろいろと検討した。駅にある観光協会の窓口を利用した場合は9時から18時頃までと時間が限られ、委託には人件費もかかるため、365日、7時から19時まで開いている市役所1階での販売とした。機械が屋内型であることや、防犯面も考慮している。

駐車場には看板などを設置して、市役所での販売を周知したい。また、今後駅舎が新しくなり、駅前に市の施設ができたときには再度検討したい。

採決

『賛成多数』原案どおり

認めるべきものと決定。

【第59号議案】 指定管理者の指定の件

質疑

敦賀市農産物直売所は、どのような営業形態か。

答

毎週水曜日を休館日とし、営業時間は9時から18時まで。年間の売上げのうち15%が収入として指定管理者に入る。責任者1名を含む2名以上の従業員を置くことと指定しているが、指定管理者となる敦賀市農産物直売の会では、それを上回る人員——店長1名、レジ係2名、集荷担当1名を配置する予定である。

問

会員以外の生産者も農産物を販売できるのか。

答

条例では会員にならなくても搬入できるが、その都度利用申請をして許可を受けて、利用料は毎日収受するという事務が生じる。そういったことを説明・理解いただいた上で、生産者の方には、会員として参画いただきたい。

問

売値は個人で決めるのか、直売の会で決めるのか。

答

店頭に並べるものについて、店長が市場価格を常に調査して、最低限度の値段を提示する。その限度額を下回らない範囲において、基本的には個人が値段をつける。付加価値をつけることもできる。

採決

『全会一致』原案どおり

認めるべきものと決定。

文教厚生常任委員会

敦賀市公民館設置及び管理に関する条例の一部改正の件を可決すべきものと決定。

【第58号議案】

敦賀市公民館設置及び管理に関する条例の一部改正の件

説明

中郷公民館の新築移転に伴い、条例に定める公民館の位置、敦賀市道ノ口15号34番地の1を、敦賀市羽織町36番地の1に改める。

【請願第4号】 免税軽油制度の継続を求める意見書提出について

意見

特定財源の時代ではないが、今日の農業や漁業の経営状況をみた場合に、何らかの是正措置は必要と考える。この免税措置は一つの刺激策として残していくべきではないかと。

採決

『全会一致』採択すべきものと決定。



新しくなった
中郷公民館

採決

『全会一致』原案どおり

認めるべきものと決定。

特別委員会中間報告

特別委員会とは、特定の事件について、集中的に審議する必要がある場合に議会の議決によって設置される委員会です。

「原子力発電所特別委員会」「環境保全対策特別委員会」

「敦賀駅周辺整備調査特別委員会」の調査の概要について紹介します。

原子力発電所特別委員会

高速増殖原型炉もんじゅの炉内中継装置落下トラブルや、通報遅れなどについて議論。

質疑

問 事故が起きた際の報告では、爪開閉ロッドは回らないという話だったが、今回、実際はねじが付いていて、緩んだら回る状態と聞いた。このように、事業者が安全だと思い込んでいる部分があることが一番大きな問題であり、見直さないといけない。回らないと発表したにもかかわらず回っていること自体、問題ではないか。

答 当初は回らないと報告を受けていた。今回、ねじ部分が緩んだことが要因で爪開閉ロッドが回ったのではないかと推測している。設計の問題かどうかも含めて原因究明するよう原子力機構には求めている。その調査を待ちたい。

問 事業者から市への通報にかかる時間はどの程度が適切か

考えているのか。

答 トラブルや事象の内容、状況によって一概には言えないが、原子力機構では30分を目標にしていると聞いている。市として、その事業者が定めている30分を勘

質疑

問 処分場浄化促進工事が終了し、機能し始めるのはいつ頃の予定か。

答 現在は試験施工ということなので調査をしており、本工事の着工は今年の秋以降の予定である。

問 その試験施工では効果は出ているのか。また、結果が思

環境保全対策特別委員会

民間一般・産業廃棄物最終処分場に係る状況及び調査結果などについて議論。

案して判断している。

問 通報遅れについては、事業者にどのように伝えたのか。

答 発生から1時間30分という時間は、遅れていると判断した。原子力機構には、一人一人が通報連絡の重要性を十分に認識して行うよう、教育面でもしっかりと取り組んでほしいと申し入れている。

わしくない場合は、浄化促進の工法を変更するということもあり得るのか。

答 今まさに試験施工に取りかかったところであり、今後、環境保全対策協議会の浄化促進技術検討部会において、試験施工の調査結果をもとに、より効果のある工法を検討する。

敦賀駅周辺整備調査特別委員会

駅のバリアフリー化についての整備内容や費用分担、交流施設のデザイン方針の変更などについて調査。

◎駅のバリアフリー化

市は、駅のバリアフリー化について、JR西日本など、関係機関との協議の結果、合意に至った整備内容（案）を提示。平成23年度内の完成を目指す。

〔JR西日本

（バリアフリー化事業）

- ・ 跨線橋 幅員2m
- ・ エレベーター 4基
- ・ 非常階段 2基
- ・ 既設地下通路 階段への二段すりなどの設置

〔敦賀市（要請分）

- ・ 跨線橋 幅員2m
- ・ エスカレーター 5基
- ・ 階段 2基

◆市が整備を要請するエスカレーターなどの完成後の維持管理については、JRが行うことで合意した。

委員からの主な意見

- ・ 市民からの要望を踏まえ、市が整備を要請するエスカレーターなどの設置については、このたびJRが維持管理費を負担すると合意したことから、市が整備

費用を負担することは妥当である。

- ・ JRと合意した整備内容である幅員4メートルの跨線橋・エスカレーター5基の設置などについても、市の費用負担は大きい

ため、費用の妥当性について、他の駅舎整備の例も踏まえ、詳細な説明が必要である。
北陸新幹線認可の動向が不透明な状況においては、認可を見越して整備を行うことは二重投資にもなりかねず、認可が得られるまでは、JRが行うバリアフリー化事業のみを行うべきである。

◎交流施設の整備

【デザイン方針の変更】

市は、駅周辺整備構想策定委員会における議論、アンケートやフォーラムにおける市民の声をもとに、千葉学^{ちばまなぶ}東京大学大学院准教授の監修のもと、熟度を高め、これまでの案をより進化させた改築案を提示。平成25年度の供用開始を目指す。

〔再検討項目〕

- ・ 屋根の雪の処理
- ・ 倉庫をイメージさせる外観
- ・ 暗い外壁の色
- ・ 空調のランニングコスト
- ・ 2代目駅舎イメージの継承

右：これまでの駅舎完成イメージ
下：新しい駅舎完成イメージ



〔新たなデザイン方針〕

- ・ 2代目駅舎のたたずまいを残した2つのウイング
- ・ 2代目駅舎のシルエットを維持しながら、機能性を補完するガラスの外装
- ・ 駅前広場やホームとの積極的なつながり
- ・ 外部から内部の様子がうかがえる開放的な建物
- ・ 明確に分けられた人の滞留空間と移動空間
- ・ 駅周辺地区の利用者や新幹線の乗降客も迎え入れる機能的な平面計画
- ◆ 2代目駅舎のシルエットを維持した待合室や店舗部分の外壁には、木を使用する。

- ◆ 施設の中央部分は、敦賀まつりの山車などを設置するギャラリースペースやイベントホールとして使用する。
- ・ メンテナンスフリーで維持管理費を抑えた外装計画
- ・ 日射による空調負荷を軽減する高機能ガラスの採用
- ・ 未来の象徴としてのガラス



◆デザイン変更後の交流施設の建設費については、これまでの案と同様の約10億円を予定している。

◆変更された交流施設の改築案については、今後、さまざまな形で市民に説明を行い、駅舎の改築を含めた駅周辺整備全体についても、事業の進捗に合わせて周知する予定としている。

【維持管理費】

市は、近隣の駅舎や市内の類似施設などを調査し、現在、デザインを検討している交流施設の維持管理費を試算。

〔年間の維持管理費…

- 1500万円を想定
- ・ 光熱水費 700万円
- ・ 清掃費 600万円
- ・ EV他保守点検費 200万円

上・左…新しいデザインの駅舎の模型



委員からの主な意見

・ これまでのデザイン設計に関し、2代目駅舎のイメージの継承という点について、市民に十分な

説明がなされていないなどの意見があった中で、それらを受け再検討された新たなデザイン設計については、十分理解できるものである。

・ デザイン設計の変更に伴う建設費の増額はないとのことだが、交流施設の設計にあたっては、施設の機能を落とすことなく、コストダウンに努めていただきたい。

・ 変更されたデザイン設計に関し、これまでの案における検討課題であった屋根形状と雪処理計画の関係や維持管理費について、改めて詳細に調査を行う必要がある。

・ 変更されたデザイン設計については、再検討された内容及び新たなデザイン方針に関し、市民に対し十分な説明及び意見聴取を行うべきである。

・ これまでのデザイン設計については、市民アンケート及び市民フォーラムの結果、賛成または容認する意見が多くあったため、変更されたデザイン設計についても、限られた時間においても、できる限り同様の手続きを踏むべきである。

一般質問

9月13日・14日・15日の3日間、20議員が一般質問を行いました。
下記の質問項目のうち、1人1項目（太字部分）について要約し、
9～13ページに掲載しています。

一般質問項目一覧

◎別所 治 議員

- 1 雨水対策について
- 2 グラウンドゴルフコースについて

◎今大地 晴美 議員

- 1 情報公開について
- 2 入札について

◎堂前一幸 議員

- 1 縁結びの場所づくりについて
- 2 北方領土問題及び拉致問題解決に向けた懸垂幕について

◎和泉 明 議員

- 1 安全・安心のまちづくりについて
 - (1)都市型洪水対策
 - (2)市道三島港線バリアフリー工事
- 2 駅西地区土地活用エリア事業化手法について
- 3 産業団地について

◎北條 正 議員

- 1 総合計画と敦賀ビジョンについて
 - (1)市長マニフェストと総合計画
 - (2)第5次総合計画の評価と達成度
 - (3)これからの総合計画
 - (4)第6次総合計画と具体的な政策
 - (5)総合計画、市長マニフェストと予算管理

◎木下 章 議員

- 1 指定管理者制度の事業評価と今後の方向について
- 2 中学校あり方検討委員会について

◎瀧上 隆信 議員

- 1 災害時の初動体制について
- 2 緊急雇用創出事業等の効果について
- 3 地元事業者の仕事確保について

◎常岡 大三郎 議員

- 1 児童虐待について
- 2 ドッグラン施設について

◎林 正男 議員

- 1 敦賀港について
- 2 高齢化対策移動販売について

◎上原 修一 議員

- 1 農業問題について
 - (1)米価暴落対策と諸問題
 - (2)鳥獣被害対策
- 2 市立敦賀病院について
 - (1)医療事故を防ぐために市立敦賀病院の医療の充実を求める署名と医療の充実
 - 3 原発問題について
 - (1)もんじゅ事故と通報おくれ

◎前川 和治 議員

- 1 敦賀市の観光PRについて
- 2 地方債の繰上償還について

◎増田 敬 議員

- 1 パーク・アンド・ライド交通システムの構築について
- 2 市民に優しいまちづくりの推進について
- 3 市民が活動するまちづくりについて

◎山本 貴美子 議員

- 1 敦賀市第6次総合計画について
- 2 市立敦賀病院の療養型病床について
- 3 精神障がい者福祉について
 - (1)グループホーム
 - (2)通院等交通費助成制度

◎山崎 法子 議員

- 1 予防ワクチン・がん対策について
 - (1)予防ワクチンの公費助成
 - (2)子宮がん・乳がんのクーポン券による無料検診
 - (3)わが町の受診率アップの取り組み
- 2 地域活動と行政のあり方について
 - (1)地域内の環境美化推進
 - (2)地域活動を支える人材確保の現状と課題
 - (3)地域力向上のための取り組み

◎原 幸雄 議員

- 1 小学校冷暖房設備について

◎籠 一郎 議員

- 1 敦賀市の農業政策について
 - (1)国の施策に対する取り組み
 - (2)耕作放棄地解消対策
 - (3)意欲ある農家の支援

◎馬 瀧清和 議員

- 1 情報公開・説明責任、そして費用対効果について
 - (1)敦賀市の税と料の収納状況と未収金の徴収体制
 - (2)市立敦賀病院の医師・看護師確保と改善点
 - (3)市立看護専門学校と助産師学科新設、そして敦賀短期大学の今後

◎有馬 茂人 議員

- 1 短大改革について
- 2 敦賀港金ヶ崎地区交流拠点用地の活用について
- 3 公共施設の休館日について

◎高野 新一 議員

- 1 敦賀スタンダード教育論について

◎美尾谷 幸雄 議員

- 1 異常気象について
 - (1)豪雨災害対策
 - (2)河川の整備
 - (3)街路樹等に発生した害虫駆除
 - (4)熱中症対策
- 2 小中学校の防犯・安全対策について

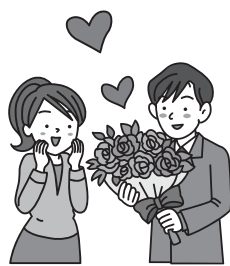
福祉

縁結びの場所づくりについて

堂前一幸

問

厚労省が発表した人口動態統計によると、平均初婚年齢が年々高くなり、2030年には未婚率が男性30%女性20%超になると予測され、深刻な問題となっている。本市の未婚者の状況は、また、出会いの場をつくるなどの対策は。



答

平成17年の国勢調査による本市の年代別の未婚者の割合は、男性は20歳代が75.7%、30歳代が36.9%、40歳代が23.1%。女性は20歳代が66.3%、30歳代が25%、40歳代が16.9%。国と県の未婚率よりは低い、このままだと上昇していくことは予想できる。

市でも結婚相談事業を行っているが、時代も変わり、個人の問題というところで難しい面もある。親

子を対象とした講演会の開催など、行政としてできることを研究していきたい。

児童虐待について

常岡大三郎

問

今年、児童虐待対応件数が過去最多となった。育児への不安や経済的要因で虐待するケースが増えている。自治体や学校、児童相談所などと連携を強化し、虐待を防止していかねければならない。敦賀市として母子家庭などに手を差し伸べることはないのか。

答

ひとり親家庭の子育て支援として、国の制度にのっとり児童扶養手当の支給をはじめ、医療費の助成や資格取得に対する補助などの自立支援事業のほか、市の独自の事業である若年母子・父子家庭親子のつどいや、入進学祝いの品の支給も実施している。

市のデータによると、ひとり親家庭の虐待は大体半数を占めている。巡回による就業相談や、養育費の相談も実施しており、経済的なこと以外も、いろいろな形で相談に応じている。

また、例えば転入されてきて、

相談する相手もなく困っている人については、転入や出産の手続きのときに、訪問事業のチラシを窓口でお渡ししてPRしている。

高齢化対策移動販売について

林正男

問

福井県は、限界集落や過疎集落、市街地遠距離集落への食品と雑貨の移動販売を民間業者に委託して試験的に始めた。高齢化・核家族化が進む中、県内・全国各地で同様の試みが広がっていくと考えるが、今後の敦賀市の対応は。

答

敦賀市の各地でも高齢化が進み、買い物にもなかなか出にくいというところで、市ではコミュニティバスを運行している。かつては農協や民間の車が移動販売をしていたこともあったが、なかなか採算が合わず、値段も安くできないということだった。

将来的に必要なであれば、市として補助を行い、採算のとれる商売をしていただき、食料供給が隔々まで行き渡ることによって集落も助かると思うので、今後十分視野に入れて取り組みたい。

予防ワクチン・がん対策について

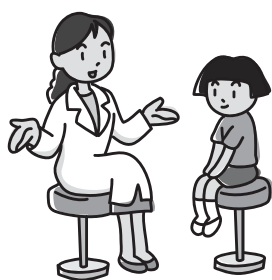
山崎法子

問

子供の命を守るための予防ワクチン（ヒブ・肺炎球菌・おたふくかぜ・水痘）、中学生女子に対する子宮頸がん予防ワクチンについて、接種費用を公費助成するべきと考えるが、その考えはどうか。

答

子宮頸がん予防ワクチンの助成については、国では平成23年度の予算概算要求に盛り込まれたところであり、接種費用の3分の1を助成すると聞いている。敦賀市としても助成を考えており、県とも調整しながら、来年度からの実施に向けて検討を進めている。ヒブワクチン、肺炎球菌ワクチンなどについても、子供の命を守るという観点で、同様に助成をしていきたい。



病院

市立敦賀病院について

上原修一

問

「小林俊枝さんを支える会」が、医療ミスをなくし、安心してかかる病院になってほしいという「医療事故を防ぎ市立病院の医療充実を求める署名」3612筆を市に提出した。「安心、安全の病院づくり」と署名についての見解は。

答

今回の署名をいただき、やはり医療事故を防ぐこと、医療体制をしっかりやっていくことは非常に大事であると考えている。今後とも、安心できる、ぬくもりのある病院づくりに一生懸命頑張っていくたい。

市立敦賀病院の療養型病床について

山本 貴美子

問

長期の入院が必要な患者のために、閉鎖している東病棟に療養型病床（※）を設置すべき。また現在、療養型病床のある病院や介護施設などが十分でないにも

かわらず、入院患者や家族に対して退院や転院を迫るのはやめるべき。

答

療養型病床については、第3次整備事業において40床設置する予定であったが、医師確保が難しいことや国の医療制度改革の動向などを踏まえて設置を延期した経緯がある。また、あり方検討委員会の答申を受けて、敦賀病院の役割として二州地区における中核病院として急性期医療を担うと定めている。今後、人材が確保できた段階で検討していきたい。

急性期を過ぎれば療養型病床及び他の施設に転院をしていただくが、看護師1名と社会福祉士1名による退院支援係がそれぞれの患者さんの事情を十分お聞きして、それぞれの症状に合った退院支援を進めている。本当に急性期の治療が必要な患者さんが来られたときにベッドが足りない状況は避けなければならぬと考えている。

※療養型病床

病状が安定し、長期にわたる療養を必要とする患者を収容するための病床。

教育

中学校あり方検討委員会について

木下 章

問

角鹿中学校の統廃合問題を契機に、中学校あり方検討委員会が設置されたが、検討委員会の検討内容は教育行政にどのよう反映されるのか。また、角鹿中学校の統廃合問題は検討委員会設置とリンクしないのか。

答

あり方検討委員会では、いろいろなテーマをもとに、市の中学校全体の課題なのか、特定の中学校の課題なのか分けるか、しながら議論を進めていく。大きな目的としては、市の各中学校をどう展開していったらいいか、行政が判断する一つの材料になる。また、問題になったことを委員会から持ち出して、広く市民全体で話し合うなど、役割を発展させていきたいと考えている。

また、あり方検討委員会は角鹿中学校の統廃合問題とはリンクしない、全く無縁のものとして位置づけている。

小学校冷暖房設備について

原 幸雄

問

今年度予算で小学校の冷暖房設備の整備についての実施設計の予算をつけられたが、どのような計画で、今後整備を進めるのか。2力年で整備した場合、整備のやり方によって、各学校及び児童に不公平が生じることはないのか。

答

今年度実施設計を行い、23年度と24年度の2力年で整備を進めていく計画である。

不公平感が出ないようにすることとは大きな課題であり、低学年が先がいいのか高学年からがいいのか、教室内のエアコン設置と電気を入れる外構設備はどちらを先に行うかなど、いろいろな検討が必要がある。校長会などを通して学校現場の声を聞き、ともに悩みながら、よりよい形、方法を探し出していきたい。



敦賀スタンダード教育論について

高野新一

問 教育長の「敦賀スタンダード」教育論において、子供たちへのメッセージは。

また、「地域力」向上にどのような取り組みでいかれるのか。

答 敦賀に生まれ育ち、これから活躍していく子供たちにとるさと意識を持ってもらい、学力と生きる力に自信を持ってもらいたい。心をしっかり育てていくことが一番大事だと考えている。

地域力向上のためには、いい人材が経験を生かして各地で活躍できる体制をつくっていく必要がある。教育現場で活躍し、リタイアされたみなさんにも、地域で相談に乗っていただきたいときなどに声をかけている。

また、地域の方と子供たちが道であいさつを交わすことは、あいさつの大切さが学べる一つの機会でもあるので、見守り隊で活躍していただいているみなさんには、ぜひ、声かけを引き続いてお願いしたい。

生涯学習

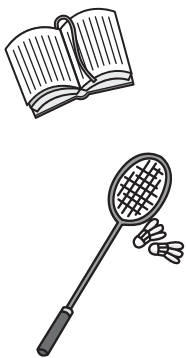
公共施設の休館日について

有馬茂人

問 市内には月曜定休日の業種に就労していたり、働き方も多様化により月曜が休日という市民も少なくない。図書館や運動公園を画的に月曜休館とするのは問題ではないか。

確かに、例えば月曜に仕事を休みたいという人もいることは承知しているが、多くの市民の間には公共施設は月曜休館ということが定着しているのではないかと。不公平感が出ないように変えていくのは難しい。年中無休にしたり、休館日を減らしたりするには、職員の配置の問題もある。

それぞれの公共施設のあり方について、休みを工夫できないかという点も含めて、庁内で議論していきたい。



情報

情報公開について

今大地晴美

問 市民との意見交換を行うためにも、意思形成過程での情報公開が必要である。敦賀市でも予算編成過程での情報をインターネットで公開し、市民の意見を聴く機会を設けるべきと考えるが、市長の見解は。

答 意思形成過程の情報というのは、確定していない情報であるので、結果が違ふということになると、市民のみなさんに混乱を与えるおそれがあると考えている。

予算編成のときには、まず財源があり、地区のいろいろな要望の優先順位を踏まえて予算を組んでおり、隠すようなことはない。そういうところを市民の代表である議会でもチェックしていただいているという認識である。

他市の事例も見ながら、敦賀市の小さな規模で体制としてやっていけるのかということも含めて勉強したい。

産業

地元事業者の仕事確保について

淵上隆信

問 公共事業を市内事業者が落札しても、下請や外注は市外が多い。例えば、下請や外注の50%以上は地元と入札条件に定められないか。

また「小規模修繕登録者制度」を設け、市営住宅の軽微な修繕の順次発注など、受注機会の拡大を図れないか。

答 下請業者とは直接の法律関係はなく、市が元請業者に対して地元下請業者の利用を義務づけることは、自由な事業活動を制限するおそれがあると考えている。しかし、中小企業の育成という観点も念頭に入れて、現場説明書の中では、一般的な要請の範囲で、資材の購入及び下請については地元の事業者をできるだけ利用していただきたいとお願いしている。

小規模な修繕も今までは入札を行っていたが、他市の事例も参考にして研究していきたい。

敦賀市の農業政策について

籠 一郎

問 担い手の高齢化や耕作農家の減少による耕作放棄地をこれ以上増やさないための対策は。

また、有害鳥獣問題による農作物被害は農家の生産意欲を低下させ、耕作放棄地の増大要因となる。これを防ぐための対策は。

答 耕作放棄地を増やさないための取り組みとして、21年度末に農地全体の調査に基づき敦賀地域域耕作放棄地対策協議会を立ち上げた。今年度は、国の補助制度を活用した実証圃場や、土壌改良、若狭牛の放牧など、放棄地の解消に実効性のある方策を盛り込んだ計画を策定したい。

有害鳥獣については、今までもいろいろな対策をしているが、被害の実態が変化・拡大しており、野生動物との根比べになっているのが現状である。有害鳥獣を寄せつけない農地の管理に地域ぐるみで取り組んでいただくことが重要と考えている。広報活動や、対策協議会・技術指導講習会の開催を通じて、生産意欲低下の防止に取り組んでいきたい。

安全・防災

雨水対策について

別所 治

問 近年、日本各地において、集中豪雨による災害が頻発している。敦賀市においては、災害までは至っていないが一歩手前で、玄関先などに土嚢を積み、自衛しているのが現状と考える。市民の要望も含め、雨水対策の全体計画と進捗状況は。

答 下水道における雨水対策については、敦賀市公共下水道事業計画に基づき、水害のあるところを優先的に雨水幹線の整備を進めている。平成21年度で認可面積1117.3ヘクタールに対して334.2ヘクタールが整備済みで、整備率は29.9%である。生活道路側溝の整備についての要望が非常に多い。側溝の水漏れや排水不良・勾配不足によって周辺に浸水被害があるかどうか現地を確認して、施設の経年劣化・老朽化、交通量、費用対効果など、総合的な観点で優先順位を判断して、順次整備に取り組んでいる。

安全・安心のまちづくりについて

和泉 明

問 市道三島港線（男女共同参画センターく西小く今橋）の歩道は、街路樹の桜の成長により植樹枿が盛り上がり危険で、街路灯も少なく防犯上も問題がある。歩道拡張と合わせ、安全上バリアフリー工事を早急に実施すべき。

答 この路線については、桜の木が30年以上たっていて、根っこが盛り上がり歩道を圧迫しており、舗装にひび割れが入っているというのは認識している。また、街灯の数は少なくないが、成長した桜の木の陰になって光が十分届かず、夜の明かりが暗いという現状である。通学路であり、子供たちの安全にもかかわるので、しっかりと財源を確保して、なるべく早く取りかかれるように計画したい。

小中学校の防犯・安全対策について

美尾谷 幸雄

問 学校の校舎内に不審者が入ってくるという事案はあった

か。また、児童生徒の登下校時にはどのような防犯安全対策を行っているか。並びに、小中学校ではどのような防犯安全教育を行っているか。



答 校舎内への侵入はない。学校では、年間の避難訓練とあわせて、不審者対策の訓練を実施している。

防犯安全対策としては、子ども110番の家、警察の協力による教職員や子供を対象とした防犯教室や、見守り隊・PTAなどのボランティアの方々を対象とした講習会を実施している。また、学校ごとに安全マップをつくるなど、不審者の出没情報や道路の危険箇所の情報などを素早くつかんで対応していく努力もしている。

一番大事なことは、自分自身で自分の身を守るという意識を身につけさせることだと思う。今後、地域や関係機関の方々の協力を得ながら、交通安全教室、防犯教室などを授業の中に取り入れたい。

交通

パーク・アンド・ライド交通システムの構築について

増田 敬

問 パーク・アンド・ライド交通システムの完成に向けた進捗状況は。新駅舎の整備、白銀駐車場の新設で動き出した駅西地区整備構想の中で、公共交通体系をいかに完成させるのか。デマンドバスで補充させるつもりはないか。

答 駅周辺のにぎわい創出を進めていくにあたり、駅前には立体駐車場も検討している。うまく連携させて、公共交通機関の利用がより進むような体制をつくっていきたい。駐車料金は、パーク・アンド・ライド本来の趣旨を損なわないよう、ほかの交通機関とのバランスも考えて設定したい。デマンドバスについては、予約の連絡に必要な施設や人件費などもかかることから、現時点では導入は考えていない。今後、過疎化、乗降客の減少によってコミュニティバスの運行が不可能になった場合には検討していきたい。

行財政改革

地方債の繰上償還について

前川 和治

問 今までは借金を繰上償還しても経費削減にはならなかったが、国が平成24年度までの特例措置を設けたため、金利7%以上の借金がペナルティーなしで返済できるようになった。この機会に、返せる借金は返し、高金利のものは低金利のものに借り換えることを徹底し、子供たちにツケをまわさない敦賀市にしていくべき。

答 上水道事業と公共下水道事業に繰上償還の対象に該当する起債があり、上水道は約7100万円、公共下水道は約2億2600万円である。繰上償還した場合の効果額は、上水道が約690万円、公共下水道が約1100万円の予定である。今回はあくまでも一括返済ということで、上水道は減債基金積立金を活用し、公共下水道は、平準化債と同じように市内の銀行から借りて返済したい。

敦賀市の税と料の収納状況と未収金の徴収体制について

馬淵 清和

問 社会情勢の悪化により、全国的に税や料の収入未決済額が年々増加する傾向にある中、敦賀市においては、以前のように収納課を立ち上げ、収納業務の一元化を図り収納率向上を目指すべき。

答 市民税をはじめとする市の税金や、保険料、保育料、各種使用料などの徴収については、それぞれの担当課で、いずれも前年度の収納率を上回ることを目標に取り組んでおり、今年度から、電話勧奨業務の委託や、催告状を早めに発送するなどの新たな改善策を行っている。

また、滞納削減プロジェクトチームを結成し、先進地視察を行うなど、徴収体制の効率化に向けて研究している。以前の収納課は平成19年に廃止して税務課へ統合した。窓口での混乱が一つの理由である。再び一本化するとすれば、以前を超えるシステムにする必要があるため、慎重に考えたい。

まちづくり

総合計画と敦賀ビジョンについて

北條 正

問 第5次総合計画の基本構想の目標である人口8万人・世帯数3万世帯に対して、現在は人口6万9000人・世帯数2万8000世帯である。これをどのように評価しているか。

答 敦賀市は人口微増の時代が続いていた。合併も一つの視野にあったかもしれない。7万に手が届くところまで行きつつ、その後は減少して今は6万8000台ということ、大変残念に思う。やはり日本経済の状況に左右されるところが大きく、当時の想定を上回る世の中の変化があった。ただ、減少率は全国的にも少ないほうである。地の利はあるところだと確信している。今後、産業団地への誘致、駅や港の活性化、原子力発電所との共存共栄を図っていく、第6次は目標を上回っていきけるような計画にし、達成に向けて最善の努力をしたい。

議会日誌〔平成22年9月定例会〕

9月6日 本会議

- ・開会
- ・会議録署名議員の指名
- ・会期決定の件
- ・諸般の報告
- ・市長提案理由概要説明
- ・報告議案（報告のみ）
- ・予算、一般議案
- ・（説明・質疑・委員会付託）
- ・請願、陳情（委員会付託）
- ・敦賀駅周辺整備調査特別委員会中間報告

7日 委員会

- ・予算決算常任委員会

13日 本会議

- ・一般質問

14日 本会議

- ・一般質問

15日 本会議

- ・一般質問

16日 委員会

- ・総務民生、産経建設、文教厚生各常任委員会

17日 委員会

- ・原子力発電所、環境保全対策の各特別委員会

21日 委員会

- ・予算決算常任委員会

27日 本会議

- ・追加議案（即決）
- ・予算、一般議案（委員長報告）採決
- ・請願、陳情（委員長報告）採決
- ・原子力発電所特別委員会及び環境保全対策特別委員会中間報告
- ・B議案（説明・質疑・採決）
- ・議員派遣の件
- ・閉会

請願・陳情はどなたでもできます

請願・陳情とは……

市政について、市民のみなさんが直接市議会に意見や要望できる制度です。紹介議員を必要とするものを請願、紹介のないものを陳情といいます。

提出期限は、各定例会の告示日（開会日の1週間前）の前日、午後5時です。

※陳情は、議会運営委員会において協議し、下記の該当要件（*）により請願に適合していると判断された場合、請願と同じ取り扱いとなり、審査することになります（それ以外は写しを全議員に配付）。

*該当要件

- ・敦賀市又は本議会の権限に属するもの。
- ・公益的性格を有するもの。
- ・その他議会運営委員会が必要と認めたもの。

12月定例会の日程（予定）

議会を傍聴される方は、当日、市役所5階の議場へお越しください。

11月30日（火）本会議

- ・議案の説明・質疑

12月1日（水）委員会

- ・予算決算常任委員会

7日（火）本会議

- ・一般質問

8日（水）本会議

- ・一般質問

9日（木）本会議

- ・一般質問

10日（金）委員会

- ・総務民生、産経建設、文教厚生各常任委員会

13日（月）委員会

- ・原子力発電所、環境保全対策の各特別委員会

14日（火）委員会

- ・予算決算常任委員会

17日（金）本会議

- ・委員長報告・討論及び採決

！本会議は、午前10時からテレビ中継を予定しています。

編集後記

本会議や委員会は平日の昼に開催されるため、お仕事をされている方など、なかなかご覧いただく機会がないかもしれません。敦賀市議会では、今回初めて開催した報告会や、議会だよりを通じて、市民のみなさんにもっと議会のことをお伝えしていきたいと考えています。

議会だよりでは、わかりやすい紙面を目指し、議会の審議状況を要約して紹介しています。ご意見やご質問がありましたら、左記までご連絡ください。

広報委員会

- 委員長 山崎法子
- 副委員長 馬淵清和
- 委員 三国房雄
- 委員 増田敬
- 委員 前川和治
- 委員 今大地晴美
- 委員 山本貴美子
- 委員 和泉明

発行：敦賀市議会

住所：敦賀市中央町

2丁目1番1号

電話：22-8157

Eメール：gfkata@on21.ne.jp